

1. 【公益目的事業1】

高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究及びこれらに関する国際交流活動、並びにその成果を活かしたシステム等の開発とそれに関連するサービス等の事業

(1) 当財団主管研究

(1) 介護 QI (Quality Indicators) によるケアサービスの質の評価研究

適切なリスク調整を備えた国際比較可能なわが国のアウトカム指標を算出するために1万人規模のQIデータベース構築を目指して、インターライ方式のユーザー拡大及びQIコンソーシアムへの参加法人拡大に取り組みました。介護系ソフトベンダー最大手のNDソフトウェアによるインターライ対応版の発売(2018年)に続き、クラウドサービス主体の新興ベンダーである、株式会社さくらコミュニティサービス(北海道)と株式会社ウェルモ(東京都)での開発(2019年度リリース予定)が決定しました。2018年度末の登録者数は約5,800人(前年度末は約4,000人)でしたが、その後新たに120床の特別養護老人ホームの参加が確定、また全国で16カ所の有料老人ホームを運営する法人の参加が内定しました。

QIによる評価結果をケアプランの改善に活かして介護の質を向上させる研究では、介護支援専門員がQIの活用方法を学習する教材を作成するために、評価結果を活用する上での課題について質的調査を行いました。

また、QIコンソーシアムのデータベースを活用して、要介護高齢者のQOLを多面的に捉えるための「参加」の指標の有用性を検討しました。「参加」の視点は、介護サービスの質の評価でも注目されており、日本生活協同組合連合会、全国老人福祉施設協議会からの受託研究でも中心的な位置を占めました。

学会発表

下線は当財団研究員(客員研究員を含む)

◆ 第77回日本公衆衛生学会(2018.10 郡山)

☆ 「『参加』を定量的に評価するためのアウトカム指標の検討; 介護保険施設での試行」

石橋智昭・土屋瑠見子・小野恵子(武蔵野大学)・池上直己(聖路加国際大学)

☆ 「介護保険施設入所者の活動・参加と生活満足度との関連—国際生活機能分類による検討—」

土屋瑠見子・石橋智昭・小野恵子(武蔵野大学)・池上直己(聖路加国際大学)

(2) 新総合事業の効果検証に関する自治体共同研究

2015年の介護保険法改正に伴い要支援認定者に提供されていたホームヘルプとデイサービスがボランティアを含む地域の多様な主体が提供する「総合事業」として運営されるようになり、またその対象には基本チェックリストで「介護予防・生活支援サービス事業対象者」と判定された人も含まれることになりました。同事業は、介護費用の抑制や地域特性に応じた柔軟なサービス提供が期待される半面、サービスの質の低下や事故の発生等が懸念されており、自治体における同事業の効果を検証するとともに課題の抽出を行い、事業の有効な運営に反映させることが求められていました。

そこで当財団では、2018年3月に松戸市と共同事業に関する協定を締結し、市が保有する情報に基づくエビデンスベースの政策評価のモデル事業を開始しました。本年度は、データを匿名化するためのツールを開発し、市が保有する介護認定情報及び介護予防系事業の利用実績・給付実績等の個人単位データを匿名加工情報として供与を受ける仕組みが構築できました。供与されたデータを解析し、利用者の特徴やその後の転帰(要介護認定の有無等)を明らかにし、「分析報告レポート」にまとめ提出しました。

市への報告会において今後の分析内容等に対して活発に意見が提示され、2019年度事業に反映させる計画です。本共同事業は2021年度まで継続予定であり、官学連携による政策評価のモデル事業として順調にスタートできました。

(3) 要介護高齢者の残存能力を最大化する住環境評価尺度に関する研究

本研究はファイザーヘルスリサーチ研究助成(2018-19年度、研究代表者：土屋瑠見子)を受けて実施しました。

高齢者にとっての住環境は転倒を引き起こすバリアという側面だけでなく、適切な住環境が残存能力を引き出し自立した活動を促進するという側面を持っています。住環境を適切に設定することで高齢者の日常生活動作能力、QOLの維持に貢献することが期待され、既に海外においてはそのような研究結果が報告されています。

近年わが国においても住環境評価指標が開発されてきましたが、多くは環境バリアの除去に焦点を当てたものであり、自立を支援する環境を評価する指標は開発されていないため、高齢者の残存能力を最大限引き出すためのわが国の住環境・生活習慣に適合した住環境評価指標を作成することを目的に本年度より研究に着手しました。

本研究ではスウェーデンで開発された地域在住の要介護高齢者の残存能力を最大化する住環境の評価指標を、開発者と共に日本の住環境・生活習慣を踏まえた内容に改変し、内容的妥当性を検証します。本年度は、既存の住環境評価指標の整理(文献レビュー)及び日本の建築基準と比較したアイテムプールの作成作業を開始しました。また、2019年6月から開始する専門家パネルによる内容妥当性の検証に備えてスウェーデン版住環境評価指標の測定マニュアルを日本語版に翻訳した第1稿が完成し、逆翻訳を行いました。

論文

下線は当財団研究員

◆ 原著論文

- ◇ 土屋瑠見子・Slaug B・石橋智昭：「The physical housing environment and subjective well-being among older people using long-term care services in Japan. Journal of Housing for the Elderly (Accepted).」

学会発表

下線は当財団研究員(客員研究員を含む)

◆ 第60回日本老年社会学会大会(2018.6 東京)

- ◇ 「要介護高齢者における屋内住環境と主観的健康感との関連」土屋瑠見子・石橋智昭

◆ GSA(米国老年学会) Annual Scientific Meeting(2018.11 ボストン)

- ◇ 「The indoor housing environment and self-rated health among older people using long-term care services. (In SYMPOSIUM: Perceived and objective aspects of home and health: Aging in Place in Japan and Sweden).」土屋瑠見子・Slaug B・石橋智昭

寄稿

下線は当財団研究員

- ◆ 土屋瑠見子・光武誠吾(東京都健康長寿医療センター研究所)・石崎達郎(東京都健康長寿医療センター研究所)「要介護高齢者のリハビリテーションにおける環境の位置づけと現状の課題」『Geriatr. Med(老年医学)』2019.57(1),19-23.

(4) シルバー人材センターの社会的有用性に関する研究

「生きがい」を目的に高齢者が就業する機会として制度化されているシルバー人材センターにおける就業は、生きがい感の醸成に留まらず健康維持や要介護状態への移行を遅らせる介護予防効果が期待されています。当財団では2006年にセンターとの共同事業を開始し、会員の就業実態や健康状態、QOLの状態等を長期にわたって追跡調査しており、本年度の研究協力センターは5都府県34センターでした。

シルバー人材センターにおける登録会員数は70万人超で概ね安定して推移しているものの、会員の高齢化に伴い健康管理や業務負担への配慮、就業環境の整備等が課題となってきており、本年度はこれまで蓄積したデータを活用して「年齢別の退会理由」「75歳以上会員の健康度と働き方」「80歳以降も就業している高齢者の実態」「加齢と就業状況の関係」等を解析して学会等で公表しました。また、シルバー人材センターの役職員向け研修会を通じて研究成果を現場にも発信し、センター運営の質の向上に寄与しました。

また、アンケート調査の方法をWEBを活用した方法に見直し、アンケートへの回答を通して会員自らが働き方を自己チェックできる仕組みを構築しました。併せて調査内容を健康以外の積極的活動能力や経済的メリット等にも拡大し、2019年度から本格運用を開始しています。

論文

下線は当財団研究員

- ◆ 資料論文(査読あり)
- ◇ 中村桃美・石橋智昭：「シルバー人材センターに対する会員の領域別満足度と関連要因の研究」『応用老年学』Vol.12-1, 70-79(2018).

学会発表

下線は当財団研究員(客員研究員を含む)

- ◆ 第60回日本老年社会学会大会(2018.6 東京)
- ◇ 「シルバー人材センターにおける就労支援」自主企画フォーラム〔地域包括ケア時代の高齢者就業支援〕石橋智昭
- ◇ 「80歳以降も支え手側に回る高齢者の実態—都内4ヵ所のシルバー人材センターの会員調査—」石橋智昭・中村桃美・塚本成美(城西大学)
- ◇ 「シルバー人材センター会員の加齢と就業①—配分金からみた就業量の変化—」中村桃美・塚本成美(城西大学)・石橋智昭
- ◇ 「シルバー人材センター会員の加齢と就業②—就業した仕事内容の変化—」塚本成美(城西大学)・中村桃美・石橋智昭

- ◇ 「シルバー人材センターの80歳以上の会員が担当している仕事の内容と条件;シルバー人材センターにおける共働・共助」塚本成美(城西大学)・石橋智昭・森下久美・中村桃美・松田文子(大原記念労働科学研究所)・渡辺修一郎(桜美林大学)
- ◇ 「会員の認知機能低下に対するシルバー人材センターの意識」森下久美・石橋智昭・中村桃美・塚本成美(城西大学)・松田文子(大原記念労働科学研究所)・渡辺修一郎(桜美林大学)
- ◇ 「シルバー人材センターへの入会員像の変化;3時点10年間の比較」石橋智昭・森下久美・中村桃美・塚本成美(城西大学)・松田文子(大原記念労働科学研究所)・渡辺修一郎(桜美林大学)
- ◆ 第77回日本公衆衛生学会(2018.10 郡山)
- ◇ 「シルバー人材センター会員の年齢段階別の退会理由;全国6万人調査の結果から」中村桃美・森下久美・石橋智昭
- ◇ 「高齢者に対する認知症サポーター養成講座の有用性の検討」森下久美・中村桃美・石橋智昭
- ◆ 第13回日本応用老年学会総会(2018.10 東京)
- ◇ 「シルバー人材センターの75歳以上会員の健康度と働き方」石橋智昭・中村桃美・森下久美

(5) うつ予防プログラムの効果検証及び定着普及に関する研究

本研究の一部は、科学研究費助成事業若手研究B(2017-18年度,研究代表者:安順姫)の助成を受けて実施しました。

2008年度にポジティブ心理学的アプローチを主なツールとしたうつ予防プログラムを開発し、2009年度に府中市において効果検証事業を開始しました。その後、地域特性の異なる長岡市、横須賀市においても効果の検証を行い、地域特性に関わらず、高齢者の抑うつ状態並びに不眠、不安状態の改善が確認され、メンタルヘルスの維持・向上に有効なプログラムであることが示唆されました。また、2015年度には現役勤労者を対象にプログラムの有効性を検証し、その効果を確認できました。

自治体における効果検証事業は、各自治体のうつ予防・支援の一環として実施しており、同時に各自治体においては市職員や地域包括支援センター職員の中から教室運営のファシリテータを育成するなど、市自ら教室を運営するための体制の整備を行ってきました。

こうした研究及び自治体に対する支援を通じて、本プログラムが介護予防事業の一環として実施されるうつ予防・支援プログラムとして、活用できる可能性が示されたため、2019年度からは、これまでに蓄積した知見やノウハウを活かして、自治体や地域包括支援センター等が実施する「うつ予防・支援」の実践プログラムとしての普及事業に移行することとしました。

また、これまで実施してきた通所型教室によるプログラムの提供は、参加人数が制約されることや開催場所まで足を運ぶ必要があることから、現役勤労者を含めてより広くプログラムを普及させるために本年度からWEBを利用した提供を始めました。今後効果を検証しつつ、より有効なメンタルヘルス改善ツールの構築を目指します。

さらに、これまでの研究で教室終了後も「自主グループ」に参加し継続して活動を行っている人では効果が持続することが確認されており、「自主グループ」の活動を継続する要因を調査した結果、教室で身に付けたスキルを基盤とした運営及び活動のコアとなる人材の存在が重要であることが示唆されました。今後さらに検討を重ね、自主グループの活性化を有効に支援する方法を明らかにしていきます。

論文

下線は当財団研究員

◆ 紀要論文

- ◇ 島田今日子(田園調布学園大学)・愈今：「地域在住の後期高齢者における睡眠状況と社会的孤立の関連」『田園調布学園大学紀要』2019.第13号,1-12.

学会発表

下線は当財団研究員

◆ 第77回日本公衆衛生学会（2018.10 郡山）

- ◇ 「うつ予防教室終了後の自主活動がその後のメンタルヘルスに与える効果」安順姫・愈今

寄稿

下線は当財団研究員

- ◇ 愈今「高齢期は幸せを感じる能力がアップする」月刊『清流』2019.1月号,30-31.

(6) 都市高齢者の社会関係周縁部に関する研究

これまでのインタビュー等のフィールド調査を通して、ゆるやかなつながりが地域での社会的孤立の防止や見守り(セーフティネット)、地域活動への参加のきっかけ等の役割を果たすことが明らかになりつつあります。本年度は、そうしたゆるやかなつながりの態様や効用を客観的指標を用いて議論するための測定方法や調査方法を検討し、大規模な自記式深掘調査を実施するための調査設計を終了しました。2019年度に調査を実施する予定です。

これまでに構築してきた論理的整理や分析結果をもとに地域における生涯教育、市民活動、介護予防講座など多様な場で「ゆるやかなつながり」に関する講演を行い、啓発に努めました。また、埼玉県「人生100年時代の楽しみ方研究所」が実施した「地域デビュー」に関する調査に参画し、調査報告書や一般向けリーフレットを通して本研究の成果を発信しました。

学会発表

下線は当財団研究員

◆ 第60回日本老年社会学会大会（2018.6 東京）

- ◇ 「退職後のプロダクティビティとは？」自主企画フォーラム〔日本と海外の比較から人生100年時代の最期を考える—虚弱から最期までのプロダクティブ・エイジングとは何か？—〕澤岡詩野
- ◇ 「配偶者間でサポートの授受がある高齢者の特徴」澤岡詩野・渡邊大輔(成蹊大学)・中島民恵子(Rutgers University)・大上真一(国際長寿センター)

◆ 第13回日本応用老年学会総会（2018.10 東京）

- ◇ 「異性の友人がいる高齢者の特性」澤岡詩野

(7) ICT を活用した高齢期の社会活動継続に関する研究

産官学民に広く呼びかけて月例開催してきた「シニアの ICT 活用研究会」での討議及び ICT の活用に取り組んでいるシニアのグループ「ダイヤネット」との共同研究を通して、高齢者の社会的自立を維持するツールとして ICT を社会実装していく上での問題や課題について検討しました。

研究を通して得られた成果をもとに、シンポジウム「人生 100 年時代を豊かに生きるための ICT の可能性」を開催し(主催は共同研究者であるシニア社会学会)、関係官庁や地域で関連する活動に関わっている人など多様な参加者に有用な情報を提供しました。

(8) ゆるやかなソーシャルキャピタルを醸成する介護予防事業の構築・継続要因に関する研究

2017 年度に引き続き(公財)長寿科学振興財団の長寿科学研究者支援事業の助成を受けて実施しました。介護予防事業には高齢者が自らのために行う健康づくりを促すとともに在住する高齢者が地域という場で可能な限り何らかの役割を持ち続けることができる「地域づくり」に対する役割が期待されますが、その役割を果たしている地域は多くありません。

本研究では、独自の地域づくり型介護予防事業に取り組んでいる横浜市の「元気づくりステーション事業」に着目して、2017 年度から、介護予防事業を通して自らの健康づくりから主体的・継続的に介護予防事業へ取り組む活動へと、ソーシャルキャピタルの豊かな地域づくりに展開していくプロセスを調査してきました。これまでの研究で、そうしたプロセスを展開していくには、保健師や地域包括支援センターの看護師、自主グループのリーダーなどのコーディネーターの役割が重要であることなどが明らかとなりました。

そうした成果の一部を内閣府の高齢社会フォーラムの部会において発信するとともに、埼玉県や横浜市、平塚市、杉並区などの社会福祉協議会などからの依頼を受けた講演で情報提供しました。

寄稿

下線は当財団研究員

- ◆ 澤岡詩野「大衆長寿社会を豊かに生きる『ゆるやかなつながり』と『地域コミュニティ』の在り方」『社会教育』2019.2月号,12-17.

(9) 50代・60代の働き方に関する調査

2018 年 2 月にインターネットを使って実施した「50 代・60 代の働き方に関する調査」の調査報告書を 2018 年 7 月にリリースし、関係者に送付するとともにホームページ上に公表しました。中高年社員の収入減の節目といわれる「役職定年」「定年及びその後の再雇用」に対する意識と実態を明らかにしました。

報告書

- ◇ 50代・60代の働き方に関する調査報告書

(10) 50代・60代・70代の老後資金等に関する調査

2019年2月にインターネットを使って「50代・60代・70代の老後資金等に関する調査」を実施しました。本調査の報告書は2019年7月にリリースを予定しています。

本研究については、14ページもあわせてご参照ください。

(2) 分担研究・共同研究

(1) 大都市求職高齢者の実態解明及びシームレスな社会参加支援に向けた研究

科学研究費助成事業基盤A(2017～2019年度、研究代表者：東京都健康長寿医療センター研究所研究部長 藤原佳典)の助成を受けて実施しました。

高齢者の就業実態の解明及び職業適性の評価を目的とした大規模調査に当財団主席研究員石橋智昭が共同研究者として参加し、調査データの考察と課題の整理を担当しました。

研究を通して高齢者就業の有望分野として介護福祉領域での活躍が提案され、その促進に向けた具体的な方策を整理しました。得られた成果を当該研究班が主催する公開シンポジウムで広く情報発信しました。

(2) 特別養護老人ホームの終末期ケアにおける多職種連携とケアの質の評価に関する研究

科学研究費助成事業基盤B(2016～2018年度、研究代表者：千葉大学看護学部准教授 池崎澄江)の助成を受けて実施しました。

特別養護老人ホームにおける終末期ケアの実践を分析して、ケアの質との関連及び各職種が担っている役割と連携を明らかにすることを目的とした研究に、当財団主席研究員石橋智昭が分担研究者として参加し、諸外国におけるケアの質の評価の現状に関する文献調査及び国内の特別養護老人ホームの質問紙調査(229カ所)、訪問調査(2カ所)を担当し、成果報告書を分担執筆しました。

本研究を通して、介護施設における「看取り介護加算」の導入(2015年)以降、入所者・家族に対する事前の説明・同意が定着してきている状況が確認されました。また、実際の看取り事例の検討を通じて、多職種間の連携が施設内での看取りの実施に一定の影響を与えていることが示唆されました。

(3) 先進各国における高齢者の介護予防に資する自助又は互助も含めたサービスの仕組みに関する調査研究事業

(厚生労働省健康増進事業)

2018年度厚生労働省健康増進事業(申請者：国際長寿センター)として実施した先進各国における高齢者の介護予防に資する自助又は互助も含めたサービスの仕組みに関する調査に、当財団主任研究員澤岡詩野が調査研究委員として参加し、プロダクティブ・エイジングの専門家として、高齢者の社会参加、地域参画を促進する為の仕組みについての国際比較を担当しました。

調査報告書を分担執筆するとともに、11月に国際長寿センターと当財団が共催で開催したシンポジウムにおいて成果の一部を発信しました。

(4) 杉並区制 80 周年 共同研究「健康長寿モニター事業」 (杉並区主管事業)

生活習慣や地域とのつながり、環境等が5年間の生命予後、要介護状態の発生、医療受療、生活習慣、地域とのつながりの変化等に及ぼす影響を明らかにすることを目的として、杉並区が実施する、2012年4月1日に80歳である区民を対象にした5年間の追跡調査事業に事業運営委員会の委員として参加しました。

2019年3月に最終報告書を完成させ、杉並区が紙媒体とホームページ上で発表しました。区の高齢者施策を検討する際の材料としてだけでなく、高齢者福祉に関わる多くの区民の活動に有用な情報提供に貢献しました。

区の事業としては2018年度で終了しましたが、学会誌などへの投稿を目指し、委員で論文を執筆しています。

2. 【公益目的事業2】

高齢社会の諸問題に関する意識啓発及び活動成果の普及並びに高齢者の健康増進に繋がるインストラクターの育成

(1) 意識啓発事業

(1) シンポジウムの開催

2018年11月16日に丸の内MYPLAZAホールにてシンポジウムを開催しました。高齢者が可能な限り自立し、地域の様々な場で個々が置かれた状況に応じて他者のために力を発揮する住民参加型地域社会づくりについて「みんなが主役となって創る地域社会とは」と題して、海外及びわが国の最新事例を紹介しつつディスカッションを行いました。来場者は206名でした。

本シンポジウムについては3ページもあわせてご参照ください。

(2) 社会老年学文献データベース (*DiaL*) による情報提供

編集委員が和洋の社会老年学関連雑誌60誌より抽出した論文、投稿記事等を収録し、WEB上で無償公開しているデータベースを6月及び12月に更新しました。本年度末の文献登録数は10,886件となり、2018年度中に21,126件のアクセスがありました。



社会老年学文献データベース (DiaL)

<http://dia.or.jp/dial/>



リンクしない場合は財団のトップページからアクセスしてください

(2) 活動成果の普及並びに高齢者の健康増進に繋がるインストラクターの育成

(1) 有酸素運動を用いた高齢者向けエアロビック（ダイヤビック）の普及

インストラクター養成講座を2回開催(6、7月及び9、10月)し、新たに17名のインストラクターが誕生しました。累計認定者数は279名となりました。定期開催している常設の普及教室等において、認定インストラクターが、年間延べ53,155人の高齢者に普及活動を行いました。また、神奈川県が健康寿命の延伸を目的に取り組んでいる未病対策事業への協力として、箱根町において「ダイヤビック体験教室」を提供しました。7月に開催し、20名の参加を得ました。

ダイヤビックの継続的な実践による認知機能低下防止効果を調査することを目的に、伊勢原市及び板橋区のダイヤビック教室参加者の協力を得てファイブコグ検査等を実施しました。経年による変化を確認するために2019年度に2回目の調査を実施する予定です。

(2) 機関誌 Dia News の発行

機関広報誌 Dia News を4月、7月、10月、1月に発行し、高齢社会に係るホットな話題、本財団の活動状況等を広く情報発信しました。2018年度の掲載記事の一覧は18ページをご参照ください。

Dia News は電子書籍ライブラリーでも無料でお読みいただけます。

(3) シンポジウム記録集の発行

11月に開催したシンポジウムの内容をまとめた記録集を3月に刊行しました。希望者に無料で配布するとともに、本財団の電子書籍ライブラリーで無償公開しています。

(4) ホームページを通じた情報提供

4月から1月まで毎月ホームページの更新を行い、当財団の活動状況等の情報を発信しました。

電子書籍ライブラリー

「Dia News」「ダイヤ財団新書」「シンポジウム記録集」

<https://bpub.jp/dia-zaidan/top/>



リンクしない場合は財団のトップページからアクセスしてください

(5) 年度報告書 Dia レポート の発行

2018 年度の活動実績をまとめた当『Dia レポート』は、賛助会員会社及び関係の皆さまにお送りするとともに、ホームページでも公開しています。

3. 【収益事業等】

調査研究を通じて得られた知見、技術等を活用して行う受託事業及び高齢社会の諸問題に関するテキスト、教材等の有償頒布等

(1) 収益事業

(1) 調査研究・事業支援受託

以下の3件の調査研究を受託し、報告書を提出して本年度内に事業を完了しています。

- ① 伴走型介護の可視化に向けた評価指標の確立に関する調査研究事業
〔委託元〕公益社団法人全国老人福祉施設協議会
- ② 80代になっても元気で働けるシルバー人材センター会員の増加策に関する調査研究
〔委託元〕公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会
- ③ 「在宅生活を支える重度化予防のためのケアとその効果についての既存指標等を用いた調査研究」支援業務
〔委託元〕日本生活協同組合連合会

(2) その他事業

賛助会員関連団体が行う高齢者による社会貢献活動に対する協力及び支援

賛助会員企業退職者の自主活動グループ5団体が行っている以下の社会貢献活動に総額 53 万円の助成を行いました。

- ① 学童を対象とした体験型課外授業（1 団体）
- ② 高齢者施設への慰問活動（3 団体）
- ③ 保育園・幼稚園児との世代間交流活動（1 団体）